

## 第6期 福岡市障がい福祉計画の最終報告

### 目 次

第6期福岡市障がい福祉計画の数値目標について(管理シート) .....	1
障がい福祉サービスに関する各サービスの見込量について .....	14
地域生活支援事業に関する各事業の見込量について .....	19



第6期福岡市障がい福祉計画の数値目標について（管理シート）

基本指針の目標	1 福祉施設の入所者の地域生活への移行
---------	---------------------

計画 (C) ↓ 実施 (D)	目標値	【令和5年度末までの目標】																																							
		①令和元年度末時点の施設入所者のうち、地域生活への移行者数																																							
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>目標値</th> <th>目標値設定の考え方</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域生活への移行者数</td> <td>77人 (6%)</td> <td>令和元年度末時点の施設入所者(1,274人)の6%以上とする。</td> </tr> </tbody> </table>	区分	目標値	目標値設定の考え方	地域生活への移行者数	77人 (6%)	令和元年度末時点の施設入所者(1,274人)の6%以上とする。																																	
		区分	目標値	目標値設定の考え方																																					
		地域生活への移行者数	77人 (6%)	令和元年度末時点の施設入所者(1,274人)の6%以上とする。																																					
	②令和元年度末時点と比較した施設入所者の減少数																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>目標値</th> <th>目標値設定の考え方</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設入所者の減少数</td> <td>数値目標は設定しない</td> <td>施設入所者については、地域生活への移行等による退所が見込まれる一方で、家庭の状況や障がいの程度などにより入所に対するニーズが依然高い中、入所者の減少数を目標として設定することは実態にそぐわないため、数値目標は設定しない。</td> </tr> </tbody> </table>	区分	目標値	目標値設定の考え方	施設入所者の減少数	数値目標は設定しない	施設入所者については、地域生活への移行等による退所が見込まれる一方で、家庭の状況や障がいの程度などにより入所に対するニーズが依然高い中、入所者の減少数を目標として設定することは実態にそぐわないため、数値目標は設定しない。																																		
	区分	目標値	目標値設定の考え方																																						
	施設入所者の減少数	数値目標は設定しない	施設入所者については、地域生活への移行等による退所が見込まれる一方で、家庭の状況や障がいの程度などにより入所に対するニーズが依然高い中、入所者の減少数を目標として設定することは実態にそぐわないため、数値目標は設定しない。																																						
	主な活動指針 (内容)	【実績値】																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 地域生活への移行者数（R3年度～R5年度の累計）</td> <td>19 人</td> <td>41 人</td> <td>70 人</td> </tr> <tr> <td>② 令和元年度末時点と比較した施設入所者の減少数</td> <td>26 人</td> <td>41 人</td> <td>32 人</td> </tr> </tbody> </table>		区分	R3年度	R4年度	R5年度	① 地域生活への移行者数（R3年度～R5年度の累計）	19 人	41 人	70 人	② 令和元年度末時点と比較した施設入所者の減少数	26 人	41 人	32 人																												
区分		R3年度	R4年度	R5年度																																					
① 地域生活への移行者数（R3年度～R5年度の累計）		19 人	41 人	70 人																																					
② 令和元年度末時点と比較した施設入所者の減少数		26 人	41 人	32 人																																					
【各サービスの利用者数】																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>サービスの種類</th> <th>見込/実績</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">施設入所支援</td> <td>見込値</td> <td>1,258人</td> <td>1,250人</td> <td>1,243人</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>1,248人</td> <td>1,233人</td> <td>1,242人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">共同生活援助（グループホーム）</td> <td>見込値</td> <td>1,360人</td> <td>1,472人</td> <td>1,584人</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>1,547人</td> <td>1,915人</td> <td>2,165人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">地域移行支援</td> <td>見込値</td> <td>29人</td> <td>38人</td> <td>49人</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>10人</td> <td>19人</td> <td>22人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">地域定着支援</td> <td>見込値</td> <td>76人</td> <td>91人</td> <td>109人</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>65人</td> <td>56人</td> <td>43人</td> </tr> </tbody> </table>	サービスの種類	見込/実績	R3年度	R4年度	R5年度	施設入所支援	見込値	1,258人	1,250人	1,243人	実績値	1,248人	1,233人	1,242人	共同生活援助（グループホーム）	見込値	1,360人	1,472人	1,584人	実績値	1,547人	1,915人	2,165人	地域移行支援	見込値	29人	38人	49人	実績値	10人	19人	22人	地域定着支援	見込値	76人	91人	109人	実績値	65人	56人	43人
サービスの種類	見込/実績	R3年度	R4年度	R5年度																																					
施設入所支援	見込値	1,258人	1,250人	1,243人																																					
	実績値	1,248人	1,233人	1,242人																																					
共同生活援助（グループホーム）	見込値	1,360人	1,472人	1,584人																																					
	実績値	1,547人	1,915人	2,165人																																					
地域移行支援	見込値	29人	38人	49人																																					
	実績値	10人	19人	22人																																					
地域定着支援	見込値	76人	91人	109人																																					
	実績値	65人	56人	43人																																					
* 1月当たりの実利用人数（ただし、地域移行支援および地域定着支援は、年間あたりの実利用人数）																																									

項目	評価（C）及び改善（A） 【取組状況、目標等を踏まえた評価、改善方策（案）等】
R3年度	<p>●取組状況</p> <p>令和3年度における共同生活援助（グループホーム）の利用見込量1,360人に対する利用者数は1,547人（R4年2月実績）であり、見込みに対する実績は113.8%である。令和4年3月1日現在の市内定員は1,750人で、令和3年度中に433人分増加している。</p> <p>●目標等を踏まえた評価</p> <p>令和3年度における地域生活への移行者数は19人で、目標値77人の1/3である26人には届いていないが、グループホームの令和3年度の利用実績は、令和2年度の1,331人に比べ、大幅に増加している。</p> <p>●改善方策（案）</p> <p>施設入所から地域生活への移行に向けて、グループホームの設置促進に取り組みとともに、グループホームにおける重度障がい者の受入れを促進していく。</p>
R4年度	<p>●取組状況</p> <p>令和4年度における共同生活援助（グループホーム）の利用見込量1,472人に対する利用者数は1,915人（R5年2月実績）であり、見込みに対する実績は130.1%である。令和5年3月1日現在の市内定員は2,135人で、令和4年度中に385人分増加している。</p> <p>●目標等を踏まえた評価</p> <p>地域生活への移行者数について、令和3年度は19人、令和4年度は22人で、2か年合計は41人であり、目標値77人の2/3である51人には届いていないが、グループホームの令和4年度の利用実績は令和3年度の1,547人に比べ大幅に増加し、施設からの移行先を主に担っている。</p> <p>●改善方策（案）</p> <p>施設入所から地域生活への移行に向けて、地域移行支援等の活用や地域で生活する際の支援を推進するとともに、地域における居住の場としてグループホームの設置促進、グループホームにおける重度障がい者の受入れ促進に取り組む。</p>
R5年度	<p>●取組状況</p> <p>令和5年度における共同生活援助（グループホーム）の利用見込量1,584人に対する利用者数は2,165人（R6年2月実績）であり、見込みに対する実績は136.7%である。令和6年3月1日現在の市内定員は2,554人で、令和5年度中に419人分増加している。</p> <p>●目標等を踏まえた評価</p> <p>地域生活への移行者数について、令和3年度は19人、令和4年度は22人、令和5年度は29人で、3か年合計は70人であり、目標値77人には届いていないが、目標値と同水準の地域移行者を出している。グループホームの令和5年度の利用実績は令和4年度の1,915人に比べ大幅に増加している。</p> <p>●改善方策（案）</p> <p>施設入所から地域生活への移行に向けて、地域移行支援等の活用や地域で生活する際の支援を推進するとともに、地域における居住の場としてグループホームの設置促進、グループホームにおける重度障がい者の受入れ促進、医療的ケアが必要な方の生活介護などでの受入れ促進に取り組む。</p>
計画期間 (R3～5年度)の 評価	<p>入所施設からの地域移行者数については、目標値に届いていないものの、グループホームの利用や家族の引き取りなどにより、目標値の約91%（70人）の地域移行が進んだ。</p> <p>地域における居住の場として、施設からの移行先の役割も担うグループホームの設置を促進し、市内定員及び利用実績ともに大幅に増加した。</p>

第6期福岡市障がい福祉計画の数値目標について（管理シート）

基本指針の目標	2 精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築
---------	----------------------------

↓ 計画（P）	目標値	【令和5年度末までの目標】				
		① 精神病床における1年以上長期入院患者数				
		目標値	目標値設定の考え方			
		1,879人	福岡県保健医療計画（第7次）の中間見直し（案）に基づき設定する数（9,489人）を基に、福岡市の長期入院者の割合（19.8%）を乗じて算出。			
		② 精神病床における早期退院率				
		目標値	目標値設定の考え方			
		① 69%	①入院後3か月時点の退院率を69%以上とする。			
		② 86%	②入院後6か月時点の退院率を86%以上とする。			
		③ 92%	③入院後1年時点の退院率を92%以上とする。			
↓ 実施（D）	主な活動指針（内容）	【実績値】				
		区分	R3年度	R4年度	R5年度	
		精神病床における1年以上長期入院患者数	1,942人	1,957人	1,905人	
		精神病床における早期退院率 ※①～③は福岡・糸島圏域での数値				
		区分	R3年度	R4年度	R5年度	
		①入院後3か月時点の退院率	厚生労働省 未公表	厚生労働省 未公表	厚生労働省 未公表	
		②入院後6か月時点の退院率				
		③入院後1年時点の退院率				
		【各サービスの利用者数】				
		サービスの種類	見込/実績	R3年度	R4年度	R5年度
		自立訓練（生活訓練）	見込量	258人	272人	286人
			実績値	331人	364人	384人
		精神障がい者の共同生活援助（グループホーム）	見込量	304人	329人	354人
			実績値	645人	843人	919人
		精神障がい者の地域移行支援	見込量	25人	33人	42人
			実績値	10人	16人	22人
		精神障がい者の地域定着支援	見込量	44人	52人	63人
			実績値	32人	34人	27人
		* 1月当たりの実利用人数（ただし、地域移行支援および地域定着支援は、年間あたりの実利用人数）				

項目	評価（C）及び改善（A） 【取組状況、目標等を踏まえた評価、改善方策（案）等】
R3年度	<p>●取組状況</p> <p>H30年4月に「保健・医療・福祉関係者の協議の場」として設置した「福岡市障がい者等地域生活支援協議会」の専門部会において、入退院時の連携体制構築等について検討を行った。 また、市内精神科病院実地指導時に、長期入院者の現状の把握に努めた。 保健・医療・福祉関係者向けの研修会を開催した。</p> <p>●目標等を踏まえた評価</p> <p>長期入院者については、第4期計画の初年度であるH27年度の2,154人と比較すると、R3年度は1,942人と減少してきており、同程度の減少率で推移した場合、目標達成が見込まれる。 ※H29年度退院率（R4年9月末時点最新） 入院後3か月時点・・・60% 入院後6か月時点・・・78% 入院後1年時点・・・87% ※H29年度以降の退院率については、厚労省の公表内容変更により福岡・糸島圏域での数値。</p> <p>●改善方策（案）</p> <p>引き続き、保健・医療・福祉関係者と精神障がい者への支援体制のあり方や、必要な取組み等について協議を進めていくとともに、支援者研修や普及啓発活動等の取組みを行っていく。</p>
R4年度	<p>●取組状況</p> <p>H30年4月に「保健・医療・福祉関係者の協議の場」として設置した「福岡市障がい者等地域生活支援協議会」の専門部会において、当部会で作成した「精神障がいに対応した地域包括ケアシステム構築に関する提言」（R2年3月）に基づき、R3年度からR5年度に、重点的に取り組むことを設定し、R4年度は以下の内容を協議した。 （1）精神障がいに対応した地域包括ケアシステムの構築に向け、目指すべき姿を「入院しても退院してもどこにいても安心して生活が続けられる福岡市」と設定。 （2）その実現に向けた取組みとして、「保健・医療・福祉関係者の相互理解」が促進されるよう、多職種による事例検討・意見交換を行う研修会を開催する。（R5年度予定） 検討部会において地域住民の理解促進を目的とした研修会（対象者：民生委員・児童委員）を実施した。</p> <p>●目標等を踏まえた評価</p> <p>長期入院者については、第5期計画の初年度であるH30年度の2,021人と比較すると減少傾向であるが、前年度（R3年度）からは微増している。長期入院者の退院には様々な課題があることが多いため、改めて個別ケースの状況把握や課題の抽出に努め、引き続き退院後支援に取り組み、地域移行に向けた保健・医療・福祉関係者による連携体制構築の促進を図っていく。 ※H29年度退院率 入院後3か月時点・・・60% 入院後6か月時点・・・78% 入院後1年時点・・・87% ※H29年度以降の退院率については、厚労省の公表内容変更により福岡・糸島圏域での数値。 ※H29年度以降の退院率については、厚労省未公表。</p> <p>●改善方策（案）</p> <p>引き続き検討部会において、設定した目標達成に向けた具体的な取組みについて検討を進めていく。 保健・医療・福祉関係者の相互理解が促進されるよう、R5年度は多職種による事例検討・意見交換を行う研修会を開催する。 精神科病院の実地指導時に、長期入院者の状況の把握に努める。</p>

項目	評価（C）及び改善（A） 【取組状況、目標等を踏まえた評価、改善方策（案）等】
R5年度	<p>●取組状況</p> <p>・H30年4月に「保健・医療・福祉関係者の協議の場」として設置した「福岡市障がい者等地域生活支援協議会」の専門部会において、当部会で作成した「精神障がいに対応した地域包括ケアシステム構築に関する提言」（R2年3月）に基づき、R3年度からR5年度に、重点的に取り組むことを設定し、R5年度は以下の内容を協議した。</p> <p>（1）「入退院時の切れ目のない支援」実現のための取組みについて、「入院者訪問支援事業」の活用を検討し、事業のねらいや課題を整理。</p> <p>（2）重点的に取り組むことの振り返り、今後の市と区の連携体制について協議。</p> <p>（3）新たな重点目標及び市と区の連携体制については、引き続き令和6年度の検討部会で協議をすすめることとした。</p> <p>・検討部会において地域住民の理解促進を目的とした研修会（対象者：民生委員・児童委員）及び、支援者に対し互いの役割を理解することを目的とした研修会（対象者：保健、医療、福祉関係者）を各1回ずつ開催した。</p> <p>●目標等を踏まえた評価</p> <p>長期入院者については、R4年度の1,957人と比較すると大きく減少しており、特に1年以上5年未満の入院者の減少率が高かったが、一方で10年以上の長期入院者の数は微減であった。長期入院者の中でも特に入院期間が10年以上の患者の退院には様々な課題があることが多いため、改めて個別ケースの状況把握や課題の抽出に努め、引き続き退院後支援に取り組む、地域移行に向けた保健・医療・福祉関係者による連携体制構築の促進を図っていく。</p> <p>※H29年度退院率</p> <p>入院後3か月時点・・・60%</p> <p>入院後6か月時点・・・78%</p> <p>入院後1年時点・・・87%</p> <p>※H29年度以降の退院率については、厚労省の公表内容変更により福岡・糸島圏域での数値。</p> <p>※H29年度以降の退院率については、厚労省未公表。</p> <p>●改善方策（案）</p> <p>R6年度からR8年度に、重点的に取り組むことを設定したため、引き続きR6年度は設定した目標を達成するための具体的な取組みについて検討を進めていく。</p> <p>保健・医療・福祉関係者の相互理解が促進されるよう、R6年度は多職種による事例検討・意見交換を行う研修会を開催する。また、地域住民への理解促進を目的とした研修会や心のサポーター養成研修を計画的に実施していく。</p> <p>精神科病院の実地指導時に、長期入院者の状況の把握に努める。</p>
計画期間（R3～5年度）の評価	<p>長期入院者数については目標をやや下回っているものの、研修会等の取組みにより、年々減少傾向にある。またH30年に関係者による協議の場を設置して以降、定期的に協議の場を開催しており、委員以外の当事者も協議に参加した。さらに、研修会においても支援者研修だけでなく、地域住民を対象とした研修会をR4年度より実施した。協議の場では、3年間ごとの重点目標を設定するなどし、支援体制のあり方や必要な取組み等の協議を行い、地域包括ケアシステムの構築を推進した。</p>

第6期福岡市障がい福祉計画の数値目標について（管理シート）

基本指針の目標	3 地域生活支援拠点等有する機能の充実
---------	---------------------

計画 (P) ↓ 実施 (D)	目標値	<p>【令和5年度末までの目標】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>目標値</th> <th>目標値設定の考え方</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域生活支援拠点等の運用状況の検証及び検討する会議の開催数</td> <td>1回以上</td> <td>国指針を踏まえ、各区に1つ確保している地域生活支援等の機能の充実のため、運用状況の検証及び検討する会議の開催数として設定。</td> </tr> </tbody> </table> <p>【実績値】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡市障がい者等地域生活支援協議会の専門部会である「地域生活支援拠点等整備検討部会」での運用状況の検証及び検討回数</td> <td>1回</td> <td>3回</td> <td>4回</td> </tr> </tbody> </table>	区分	目標値	目標値設定の考え方	地域生活支援拠点等の運用状況の検証及び検討する会議の開催数	1回以上	国指針を踏まえ、各区に1つ確保している地域生活支援等の機能の充実のため、運用状況の検証及び検討する会議の開催数として設定。	区分	R3年度	R4年度	R5年度	福岡市障がい者等地域生活支援協議会の専門部会である「地域生活支援拠点等整備検討部会」での運用状況の検証及び検討回数	1回	3回	4回
	区分	目標値	目標値設定の考え方													
地域生活支援拠点等の運用状況の検証及び検討する会議の開催数	1回以上	国指針を踏まえ、各区に1つ確保している地域生活支援等の機能の充実のため、運用状況の検証及び検討する会議の開催数として設定。														
区分	R3年度	R4年度	R5年度													
福岡市障がい者等地域生活支援協議会の専門部会である「地域生活支援拠点等整備検討部会」での運用状況の検証及び検討回数	1回	3回	4回													
主な活動指針（内容）	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>取組内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R3年度</td> <td>令和4年1月に「地域生活支援拠点等整備検討部会」を開催し、地域生活支援拠点等の機能のさらなる充実のために、地域生活支援拠点等事業所の認定基準について協議、検討した。 その内容を令和3年度第2回（令和4年3月30日開催）福岡市障がい者等地域生活支援協議会で報告した。</td> </tr> <tr> <td>R4年度</td> <td>令和4年12月～令和5年2月に「地域生活支援拠点等整備検討部会」を開催し、地域生活支援拠点等事業所の認定基準や、令和5年度からの認定開始について具体的な協議を行った。 その内容を令和4年度第2回（令和5年3月22日開催）福岡市障がい者等地域生活支援協議会で報告した。</td> </tr> <tr> <td>R5年度</td> <td>令和5年6月～令和6年2月に「地域生活支援拠点等整備検討部会」を開催し、令和5年5月から開始した地域生活支援拠点等事業所の認定状況や認定事業所の各ネットワークへの取り組み状況、複数相談支援事業所の協働による相談支援体制強化への取り組みについて協議、検討を行った。 その内容を令和5年度第2回（令和6年3月29日開催）福岡市障がい者等地域生活支援協議会で報告した。</td> </tr> </tbody> </table>	年度	取組内容	R3年度	令和4年1月に「地域生活支援拠点等整備検討部会」を開催し、地域生活支援拠点等の機能のさらなる充実のために、地域生活支援拠点等事業所の認定基準について協議、検討した。 その内容を令和3年度第2回（令和4年3月30日開催）福岡市障がい者等地域生活支援協議会で報告した。	R4年度	令和4年12月～令和5年2月に「地域生活支援拠点等整備検討部会」を開催し、地域生活支援拠点等事業所の認定基準や、令和5年度からの認定開始について具体的な協議を行った。 その内容を令和4年度第2回（令和5年3月22日開催）福岡市障がい者等地域生活支援協議会で報告した。	R5年度	令和5年6月～令和6年2月に「地域生活支援拠点等整備検討部会」を開催し、令和5年5月から開始した地域生活支援拠点等事業所の認定状況や認定事業所の各ネットワークへの取り組み状況、複数相談支援事業所の協働による相談支援体制強化への取り組みについて協議、検討を行った。 その内容を令和5年度第2回（令和6年3月29日開催）福岡市障がい者等地域生活支援協議会で報告した。							
年度	取組内容															
R3年度	令和4年1月に「地域生活支援拠点等整備検討部会」を開催し、地域生活支援拠点等の機能のさらなる充実のために、地域生活支援拠点等事業所の認定基準について協議、検討した。 その内容を令和3年度第2回（令和4年3月30日開催）福岡市障がい者等地域生活支援協議会で報告した。															
R4年度	令和4年12月～令和5年2月に「地域生活支援拠点等整備検討部会」を開催し、地域生活支援拠点等事業所の認定基準や、令和5年度からの認定開始について具体的な協議を行った。 その内容を令和4年度第2回（令和5年3月22日開催）福岡市障がい者等地域生活支援協議会で報告した。															
R5年度	令和5年6月～令和6年2月に「地域生活支援拠点等整備検討部会」を開催し、令和5年5月から開始した地域生活支援拠点等事業所の認定状況や認定事業所の各ネットワークへの取り組み状況、複数相談支援事業所の協働による相談支援体制強化への取り組みについて協議、検討を行った。 その内容を令和5年度第2回（令和6年3月29日開催）福岡市障がい者等地域生活支援協議会で報告した。															

項目	評価（C）及び改善（A） 【取組状況、目標等を踏まえた評価、改善方策（案）等】
R3年度	<p>●取組状況</p> <p>「地域生活支援拠点等整備検討部会」において、障害福祉サービス等報酬加算を活用し、地域生活支援拠点等の機能（①相談、②緊急時の受け入れ・対応、③体験の機会・場、④専門的人材の確保・養成、⑤地域の体制づくり）を有する事業所の拡充を図ることを確認するとともに、当該事業所の認定基準について協議、検討した。 その内容を福岡市障がい者等地域生活支援協議会に報告した。</p> <p>●目標等を踏まえた評価</p> <p>「地域生活支援拠点等整備検討部会」において緊急時の受け入れ・対応体制の重層化や、地域の体制づくりの強化を図るための方策の検討を行い、地域生活支援拠点等の充実強化に寄与している。</p> <p>●改善方策（案）</p> <p>「地域生活支援拠点等整備検討部会」において、地域生活支援拠点等事業所の認定基準及び手続きを策定し、緊急時の受け入れ・対応機能を担う事業所の重層化を図る。 また、報酬加算等を活用した地域生活支援拠点事業所の運用開始後、運用状況を検証、検討し、地域生活支援拠点等の機能のさらなる充実に努める。</p>
R4年度	<p>●取組状況</p> <p>前年度に引き続き「地域生活支援拠点等整備検討部会」において、地域生活支援拠点等の機能（①相談、②緊急時の受け入れ・対応、③体験の機会・場、④専門的人材の確保・養成、⑤地域の体制づくり）を有する事業所の認定基準について協議、検討し、令和5年度からの認定開始に向けた準備を進めた。</p> <p>●目標等を踏まえた評価</p> <p>検討部会での協議内容を基に、制度設計を行い、令和5年度から地域生活支援拠点等事業所の認定届出を開始しており、地域生活支援拠点等の充実強化に寄与している。</p> <p>●改善方策（案）</p> <p>令和5年度も引き続き、定期的に地域生活支援拠点等整備検討部会を開催し、運用状況を検証、検討し、地域生活支援拠点等の機能のさらなる充実に努める。</p>
R5年度	<p>●取組状況</p> <p>「地域生活支援拠点等整備検討部会」において、令和5年5月から開始した地域生活支援拠点等事業所の認定状況や認定事業所の各ネットワークへの取り組み状況、複数相談支援事業所の協働による相談支援体制強化への取り組みについて協議、検討を行った。</p> <p>●目標等を踏まえた評価</p> <p>地域生活支援拠点等事業所の認定届出を開始し、緊急時の受け入れ機能を担う事業所におけるネットワーク会議を実施することで連携強化に繋がっており、地域生活支援拠点等の充実及び強化に寄与している。</p> <p>●改善方策（案）</p> <p>令和6年度も引き続き、定期的に地域生活支援拠点等整備検討部会を開催し、運用状況を検証、検討するとともに、地域生活支援拠点等の機能を担う事業所連携を強化する取り組みを行い、地域生活支援拠点等の機能のさらなる充実に努める。</p>
計画期間 (R3～5年度)の 評価	<p>検討を進めてきた地域生活支援拠点等事業所については、令和5年度から事業所の認定届出を開始し、区障がい者基幹相談支援センターの積極的な周知・啓発活動により事業所登録が進んでいる。また、緊急時受け入れ機能を担う事業所におけるネットワーク会議を実施したことで、事業所間の連携強化が進んでいる。</p>

第6期福岡市障がい福祉計画の数値目標について（管理シート）

基本指針の目標	4 福祉施設から一般就労への移行等
---------	-------------------

計画（P）↓ 実施（D）	目標値	【令和5年度末までの目標】			
		①令和5年度中の就労移行支援事業等を通じた一般就労への移行者数			
		区分	目標値	目標値設定の考え方	
		一般就労への移行者数	589人 (1.27倍)	令和元年度の一般就労への移行実績(463人)の1.27倍以上とする。	
		②就労移行支援事業、就労継続支援A型事業及びB型事業の一般就労への移行者数			
		ア 就労移行支援事業における移行者数			
		区分	目標値	目標値設定の考え方	
		就労移行支援事業における移行者数	450人 (1.3倍)	令和元年度の一般就労への移行実績(346人)の1.3倍以上とする。	
		イ 就労継続支援A型事業及びB型事業における移行者数			
		区分	目標値	目標値設定の考え方	
A型事業における移行者数	113人 (1.26倍)	令和元年度の一般就労への移行実績(89人)の1.26倍以上とする。			
B型事業における移行者数	26人 (1.23倍)	令和元年度の一般就労への移行実績(21人)の1.23倍以上とする。			
③就労定着支援事業の利用者数等					
ア 就労定着支援事業の利用者数					
区分	目標値	目標値設定の考え方			
就労定着支援事業の利用者数	413人 (7割)	令和5年度中の就労移行支援事業等を通じた一般就労への移行者数の目標値(589人)の7割以上とする。			
イ 就労定着支援事業所ごとの就労定着率					
区分	目標値	目標値設定の考え方			
就労定着支援事業所ごとの就労定着率	84.2%	令和元年度の就労定着率が8割以上の事業所の割合84.2%を据え置く。			
【実績値】					
区分		R3年度	R4年度	R5年度	
① 一般就労への移行者数		476人	533人	640人	
ア 就労移行支援事業における移行者数		355人	397人	467人	
② イ 就労継続支援A型事業における移行者数		83人	58人	93人	
イ 就労継続支援B型事業における移行者数		22人	39人	50人	
ア 就労定着支援事業の利用者数		221人	235人	259人	
③ イ 就労定着支援事業所ごとの就労定着率 (就労定着率が8割以上の事業所の割合)		65%	35%	56%	
主な活動指針（内容）	【各サービスの利用者数】				
	サービスの種類	見込/実績	R3年度	R4年度	R5年度
	就労移行支援	見込値	843人	870人	898人
		実績値	787人	792人	811人
	就労継続支援A型	見込値	1,224人	1,261人	1,299人
		実績値	1,349人	1,440人	1,577人
	就労継続支援B型	見込値	2,623人	2,828人	3,049人
		実績値	2,753人	3,090人	3,468人
	就労定着支援	見込値	286人	350人	413人
		実績値	221人	235人	259人
※1月あたりの実利用人数					

項目	評価（C）及び改善（A） 【取組状況、目標等を踏まえた評価、改善方策（案）等】
R3年度	<p>●取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事業所におけるICT導入に係る費用を支援し、事務の効率化や負担軽減を図るとともに、事業所に在宅でのサービス提供にかかるガイドラインや留意事項を周知するなど、コロナ禍における一般就労に向けた支援の場の確保に取り組んだ。</li> <li>利用者の希望や適性に応じた訓練を受けることができるよう、在宅で利用可能な障がい福祉サービス事業所をホームページで紹介した。</li> <li>事業所に対し、一般就労した利用者の職場への定着支援の実施について適宜指導を行った。</li> </ul> <p>●目標等を踏まえた評価</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>一般就労への移行者数について、令和3年度（476人）は目標値には届いていないが、令和2年度（435人）より増加している。</li> <li>就労定着支援事業の利用者数については、目標値には届いていないものの、年々着実に増加している。</li> <li>就労定着率が8割以上の事業所の割合については、令和元年度（84.2%）より減少しており、目標値を達成できていない。</li> </ul> <p>●改善方策（案）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>利用者の希望や適性に応じて、より多くの一般就労及び就労定着（職場定着）に向けた支援の場を提供できるよう新規の事業所の指定を適切に行うとともに、在宅でのサービス提供を含め効果的な支援となるよう事業所に対して引き続き適宜指導を行っていく。</li> </ul>
R4年度	<p>●取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事業所におけるICT導入に係る費用を支援し、事務の効率化や負担軽減を図るとともに、事業所に在宅でのサービス提供にかかるガイドラインや留意事項を周知するなど、コロナ禍における一般就労に向けた支援の場の確保に取り組んだ。</li> <li>利用者の希望や適性に応じた訓練を受けることができるよう、在宅で利用可能な障がい福祉サービス事業所をホームページで紹介した。</li> <li>事業所に対し、一般就労した利用者の職場への定着支援の実施について適宜指導を行った。</li> </ul> <p>●目標等を踏まえた評価</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>一般就労への移行者数について、令和4年度（531人）は目標値には届いていないが、令和3年度（476人）より増加している。</li> <li>就労定着支援事業の利用者数については、目標値には届いていないものの、年々着実に増加している。</li> <li>就労定着率が8割以上の事業所の割合については、令和元年度（84.2%）より大幅に減少しており、目標値を達成できていない。</li> </ul> <p>●改善方策（案）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>利用者の希望や適性に応じて、より多くの一般就労及び就労定着（職場定着）に向けた支援の場を提供できるよう新規の事業所の指定を適切に行うとともに、在宅でのサービス提供を含め効果的な支援となるよう事業所に対して引き続き適宜指導や制度の周知を図っていく。</li> </ul>

項目	評価（C）及び改善（A） 【取組状況、目標等を踏まえた評価、改善方策（案）等】
R5年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>●取組状況 <ul style="list-style-type: none"> <li>・障がい者の多様な就労系の事業所利用を促進するために、事業所に在宅でのサービス提供にかかるガイドラインや留意事項を周知するとともに、利用者の希望や適性に応じた訓練を受けることができるよう、在宅で利用可能な障がい福祉サービス事業所をホームページで紹介した。</li> <li>・事業所に対し、一般就労した利用者の職場への定着支援の実施について適宜周知・指導を行った。</li> </ul> </li> <li>●目標等を踏まえた評価 <ul style="list-style-type: none"> <li>・一般就労への移行者数について、令和5年度（640人）は令和4年度と比較して107人増加しており、目標値を超えている。</li> <li>・就労定着支援事業の利用者数については、目標値には届いていないものの、年々着実に増加している。</li> <li>・就労定着率が8割以上の事業所の割合については、令和元年度（84.2%）より減少しているものの、令和4年度と比較すると上昇している。</li> </ul> </li> <li>●改善方策（案） <ul style="list-style-type: none"> <li>・利用者の希望や適性に応じて、より多くの一般就労及び就労定着（職場定着）に向けた支援の場を提供できるよう新規の事業所の指定を適切に行うとともに、在宅でのサービス提供を含め、効果的な支援となるよう事業所に対して引き続き適宜指導や制度の周知を図っていく。制度の周知については、効果的な方法を検討のうえ実施する。</li> </ul> </li> </ul>
計画期間（R3～5年度）の評価	<p>就労移行支援事業所等を利用したのち一般就労した方は着実に増えており、令和5年度は目標値を達成した。</p> <p>就労定着支援事業所の利用者数は目標値には届いていないものの、着実に増加しており、今後も事業所に対して適切に助言・指導を行っていく。</p>

第6期福岡市障がい福祉計画の数値目標について（管理シート）

基本指針の目標	5 障がい児支援の提供体制の整備等
---------	-------------------

計画 (P) ↓ 実施 (D)	目標値	【令和5年度末までの目標】			
		①障がい児に対する重層的な地域支援体制の構築			
		ア 児童発達支援センターの設置			
		目標値	目標値設定の考え方		
		13か所	国指針および過去の整備実績、需要等を踏まえ設定。		
		イ 保育所等訪問支援を実施できる事業所数			
		目標値	目標値設定の考え方		
		18か所	国指針および過去の整備実績を踏まえ設定。		
		②重症心身障がい児・医療的ケア児への支援について			
		ア 主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所数			
		目標値	目標値設定の考え方		
		7か所	国指針および過去の整備実績を踏まえ設定。		
		イ 主に重症心身障がい児を支援する放課後等デイサービス事業所数			
		目標値	目標値設定の考え方		
		14か所	国指針および過去の整備実績を踏まえ設定。		
③医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場の設置					
目標値	目標値設定の考え方				
設置する（継続）	国指針を踏まえ設定。				
④医療的ケア児支援のためのコーディネーターの配置					
目標値	目標値設定の考え方				
1人	国指針を踏まえ設定。				
【実績値】					
	区分	R3年度	R4年度	R5年度	
①	ア 児童発達支援センターの設置	13か所	13か所	13か所	
	イ 保育所等訪問支援事業所	24か所	24か所	25か所	
②	ア 主に重心児対象の児童発達支援事業所	11か所	11か所	13か所	
	イ 主に重心児対象の放課後等デイサービス事業所	17か所	19か所	21か所	
③	医療的ケア児支援のための協議の場	設置	設置	設置	
④	医療的ケア児支援のためのコーディネーターの配置	1人	1人	1人	

計画 (P) ↓ 実施 (D)	主な活動指針 (内容)	年度	取組内容
		R3年度	<p>①設置済みの児童発達支援センターにおける支援体制を維持するとともに、保育所等訪問支援を実施できる事業所を確保し、支援体制を強化する。</p> <p>②主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業及び放課後等デイサービス事業所を新たに指定し、支援体制の充実強化に努める。</p> <p>③保険・医療、障がい福祉、保育、教育の各分野の関係機関及び関係部署から構成する「福岡市医療的ケア児関係機関連絡会議」を設置。</p> <p>④医療的ケア児支援のため、中心的・中核的な役割を担うコーディネーターを配置。</p>
		R4年度	<p>①設置済みの児童発達支援センターにおける支援体制を維持するとともに、保育所等訪問支援を実施できる事業所を確保し、支援体制を強化する。</p> <p>②主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業及び放課後等デイサービス事業所を新たに指定し、支援体制の充実強化に努める。</p> <p>③保険・医療、障がい福祉、保育、教育の各分野の関係機関及び関係部署から構成する「福岡市医療的ケア児関係機関連絡会議」を設置。</p> <p>④医療的ケア児支援のため、中心的・中核的な役割を担うコーディネーターを配置。</p>
		R5年度	<p>①設置済みの児童発達支援センターにおける支援体制を維持するとともに、保育所等訪問支援を実施できる事業所を確保し、支援体制を強化する。</p> <p>②主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業及び放課後等デイサービス事業所を新たに指定し、支援体制の充実強化に努める。</p> <p>③保険・医療、障がい福祉、保育、教育の各分野の関係機関及び関係部署から構成する「福岡市医療的ケア児関係機関連絡会議」を設置。</p> <p>④医療的ケア児支援のため、中心的・中核的な役割を担うコーディネーターを配置。</p>

項目	評価（C）及び改善（A） 【取組状況、目標等を踏まえた評価、改善方策（案）等】
R3年度	<p>●取組状況</p> <p>①R3.4.1に児童発達支援センターを新たに1か所設置した。保育所等訪問支援事業所を、新たに4か所（R3年度末24か所）指定し、支援体制の強化に努めた。</p> <p>②主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所を新たに3か所（R3年度末11か所）指定した。また、放課後等デイサービス事業所は2か所廃止したが、新たに4か所（R3年度末17か所）指定し、支援体制の充実強化に努めた。</p> <p>③新型コロナウイルス感染症の影響により「福岡市医療的ケア児関係機関連絡会議」を開催できなかった。</p> <p>④医療的ケア児支援のため、心身障がい者福祉センターに中心的・中核的な役割を担うコーディネーターを配置。</p> <p>●目標等を踏まえた評価</p> <p>①児童発達支援センターの設置については、令和3年4月に1か所開所し、目標値を達成した。また、保育所等訪問支援についても、支援体制は確保できており、計画どおりの実施ができており、順調である。</p> <p>②主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所については、目標値を超える事業所数となっており、順調である。</p> <p>③「福岡市医療的ケア児関係機関連絡会議」は設置しているが、新型コロナウイルス感染症の影響により開催することができなかった。コロナ禍での開催に対応していく必要がある。</p> <p>④医療的ケア児支援のため、中心的・中核的な役割を担うコーディネーターを配置。また、医療的ケア児等に対する支援が適切にできる人材を養成するための研修を実施し、医療的ケア児等への支援体制の充実に向けており、計画どおり実施できている。</p> <p>●改善方策（案）</p> <p>①児童発達支援センターについては、地域の中核的なあり方について検討をすすめていき、保育と教育の連携についてさらに充実を図る。また、保育所等訪問支援については、制度の周知に取り組み、支援体制の強化に努めていく。</p> <p>②主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所については、既に目標値を達成しているが、引き続き質の向上に取り組んでいく。</p> <p>③コロナ対策を講じながら、福岡市医療的ケア児関係機関連絡会議を開催し、各分野における情報交換等を実施していく。</p> <p>④引き続き、配置したコーディネーターを中心となり、医療的ケア児等の人材養成の研修を実施するとともに、地域における課題の整理や地域資源の開発等や相談支援事業所、障がい福祉サービス事業などの支援機関との調整を行い、医療的ケア児等に対する支援体制の充実に向けていく。</p>
R4年度	<p>●取組状況</p> <p>①設置済の児童発達支援センター、保育所等訪問支援事業所の機能強化に努めた。</p> <p>②主に重症心身障がい児を支援する放課後等デイサービス事業所を新たに2か所指定し、支援体制の充実強化に努めた。</p> <p>③「福岡市医療的ケア児関係機関連絡会議」を開催、各分野における情報交換等を行った。</p> <p>④医療的ケア児支援のため、心身障がい者福祉センターに中心的・中核的な役割を担うコーディネーターを配置。</p> <p>●目標等を踏まえた評価</p> <p>①児童発達支援センターの設置や保育所等訪問支援については、目標値を達成し、支援体制を確保しており順調である。</p> <p>②主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所については、目標値を超える事業所数となっており、順調である。</p> <p>③新型コロナウイルスの影響で2年間開催できなかった「福岡市医療的ケア児関係機関連絡会議」を開催し、各分野における課題や情報交換等を行うことができた。今後は、情報交換等の場としての開催ではなく、医ケア児支援等について出された課題などについて議論できる場にしていく必要がある。</p> <p>④医療的ケア児支援のため、中心的・中核的な役割を担うコーディネーターを配置。このコーディネーターを中心に医療的ケア児等に対する支援が適切にできる人材を養成するための研修を実施し、さらに過去の受講者に対しフォローアップ研修を実施するなど、医療的ケア児等への支援体制の充実に向けている。</p> <p>●改善方策（案）</p> <p>①児童発達支援センターについては、地域の中核的なあり方について検討を進めていき、保育と教育との連携についてさらに充実を図る。</p> <p>②主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所については、既に目標値を達成しており、引き続き支援体制の充実に取り組んでいく。</p> <p>③「福岡市医療的ケア児関係機関連絡会議」を、医療的ケア児等への支援に関わる各分野における協議の場として再構築していく。</p> <p>④引き続き、配置したコーディネーターが中心となり、医療的ケア児等の人材養成の研修を実施するとともに、地域における課題の整理や地域資源の開発、ネットワークづくりなど、医療的ケア児等に対する支援体制の充実に向けていく。</p>

項目	評価（C）及び改善（A） 【取組状況、目標等を踏まえた評価、改善方策（案）等】
R4年度	<p>●取組状況</p> <p>①設置済の児童発達支援センター、保育所等訪問支援事業所の機能強化に努めた。</p> <p>②主に重症心身障がい児を支援する放課後等デイサービス事業所を新たに2か所指定し、支援体制の充実強化に努めた。</p> <p>③「福岡市医療的ケア児関係機関連絡会議」を開催、各分野における情報交換等を行った。</p> <p>④医療的ケア児支援のため、心身障がい者福祉センターに中心的・中核的な役割を担うコーディネーターを配置。</p> <p>●目標等を踏まえた評価</p> <p>①児童発達支援センターの設置や保育所等訪問支援については、目標値を達成し、支援体制を確保しており順調である。</p> <p>②主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所については、目標値を超える事業所数となっており、順調である。</p> <p>③新型コロナウイルスの影響で2年間開催できなかった「福岡市医療的ケア児関係機関連絡会議」を開催し、各分野における課題や情報交換等を行うことができた。今後は、情報交換等の場としての開催ではなく、医ケア児支援等について出された課題などについて議論できる場にしていく必要がある。</p> <p>④医療的ケア児支援のため、中心的・中核的な役割を担うコーディネーターを配置。このコーディネーターを中心に医療的ケア児等に対する支援が適切にできる人材を養成するための研修を実施し、さらに過去の受講者に対しフォローアップ研修を実施するなど、医療的ケア児等への支援体制の充実に向けている。</p> <p>●改善方策（案）</p> <p>①児童発達支援センターについては、地域の中核的なあり方について検討を進めていき、保育と教育との連携についてさらに充実を図る。</p> <p>②主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所については、既に目標値を達成しており、引き続き支援体制の充実に取り組んでいく。</p> <p>③「福岡市医療的ケア児関係機関連絡会議」を、医療的ケア児等への支援に関わる各分野における協議の場として再構築していく。</p> <p>④引き続き、配置したコーディネーターが中心となり、医療的ケア児等の人材養成の研修を実施するとともに、地域における課題の整理や地域資源の開発、ネットワークづくりなど、医療的ケア児等に対する支援体制の充実に向けていく。</p>

項目	評価（C）及び改善（A） 【取組状況、目標等を踏まえた評価、改善方策（案）等】
R5年度	<p>●取組状況</p> <p>①設置済の児童発達支援センター及び保育所等訪問支援事業所の機能強化に努めた。保育所等訪問支援事業所については4か所廃止したが、新たに5か所指定し、支援体制の充実強化に努めた。</p> <p>②主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所を新たに2か所指定した。また、放課後等デイサービス事業所については新たに2か所指定し、支援体制の充実強化に努めた。</p> <p>③医療的ケア児の課題について情報交換や連絡調整だけでなく、医療的ケアが必要な障がい者の課題も含めて議論を行う場として「福岡市医療的ケア児等支援協議会」を新たに設置した。</p> <p>④医療的ケア児支援のため、心身障がい者福祉センターに中心的・中核的な役割を担うコーディネーターを配置。</p> <p>●目標等を踏まえた評価</p> <p>①児童発達支援センターの設置や保育所等訪問支援については、目標値を達成し、支援体制を確保しており順調である。</p> <p>②主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所については、目標値を超える事業所数となっており、順調である。</p> <p>③医療的ケア児等への支援に関わる協議の場として新たに「福岡市医療的ケア児等支援協議会」を設置し、各分野における課題等の議論を行うことができた。</p> <p>④医療的ケア児支援のため、中心的・中核的な役割を担うコーディネーターを配置。このコーディネーターを中心に医療的ケア児等に対する支援が適切にできる人材を養成するための研修を実施し、さらに過去の受講者に対しフォローアップ研修を実施するなど、医療的ケア児等への支援体制の充実に努めている。</p> <p>●改善方策（案）</p> <p>①児童発達支援センターについては、地域における中核的役割を果たすことが求められていることから、障がい児が必要な支援をうけることができるよう、療育の場の充実を図る。</p> <p>②主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所については、既に目標値を達成しているが、引き続き質の向上に取り組んでいく。</p> <p>③今後は社会資源の不足などの個別の課題に対して専門部会を設置し、専門部会での成果を協議会に報告することで、さらに議論を深めていく。</p> <p>④引き続き、配置したコーディネーターが中心となり、医療的ケア児等の人材養成の研修を実施するとともに、地域における課題の整理や地域資源の開発、ネットワークづくりなど、医療的ケア児等に対する支援体制の充実に努めていく。</p>
計画期間（R3～5年度）の評価	<p>児童発達支援センターの設置数や各種事業所数については早い段階で目標を達成しており、各種事業所数については目標を大幅に上回った。</p> <p>また、医療的ケア児支援のための協議の場については、対象を見・者に広げ、情報交換・連絡調整だけでなく課題等の協議を行えるよう、令和5年度に「福岡市医療的ケア児等支援協議会」へと発展させるなど、障がい児支援体制の構築を推進した。</p>

第6期福岡市障がい福祉計画の数値目標について（管理シート）

基本指針の目標	6 相談支援体制の充実・強化等
---------	-----------------

計画 (P) ↓ 実施 (D)	目標値	<p>【令和5年度末までの目標】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>目標値</th> <th colspan="2">目標値設定の考え方</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>専門的指導、助言及び連携強化の取り組み件数</td> <td>800件</td> <td colspan="2">国指針を踏まえ区障がい者基幹相談支援センターが地域の相談支援事業者等に対し、専門的指導、助言及び連携強化の取り組みを行った件数として設定</td> </tr> </tbody> </table> <p>【実績値】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>専門的指導、助言及び連携強化の取り組み件数</td> <td>947件</td> <td>704件</td> <td>818件</td> </tr> </tbody> </table>				区分	目標値	目標値設定の考え方		専門的指導、助言及び連携強化の取り組み件数	800件	国指針を踏まえ区障がい者基幹相談支援センターが地域の相談支援事業者等に対し、専門的指導、助言及び連携強化の取り組みを行った件数として設定		区分	R3年度	R4年度	R5年度	専門的指導、助言及び連携強化の取り組み件数	947件	704件	818件																								
	区分	目標値	目標値設定の考え方																																										
専門的指導、助言及び連携強化の取り組み件数	800件	国指針を踏まえ区障がい者基幹相談支援センターが地域の相談支援事業者等に対し、専門的指導、助言及び連携強化の取り組みを行った件数として設定																																											
区分	R3年度	R4年度	R5年度																																										
専門的指導、助言及び連携強化の取り組み件数	947件	704件	818件																																										
主な活動指針（内容）	<p>【各サービスの利用者数】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>サービスの種類</th> <th>見込/実績</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">総合的・専門的な相談支援</td> <td>見込量</td> <td>75,722件</td> <td>75,722件</td> <td>75,722件</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>86,895件</td> <td>89,977件</td> <td>87,090件</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">相談支援事業者に対する専門的な指導・助言</td> <td>見込量</td> <td>627件</td> <td>627件</td> <td>627件</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>735件</td> <td>546件</td> <td>683件</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">相談支援事業者の人材育成の支援</td> <td>見込量</td> <td>27件</td> <td>27件</td> <td>27件</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>91件</td> <td>78件</td> <td>88件</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">地域の相談機関との連携強化の取組</td> <td>見込量</td> <td>101回</td> <td>101回</td> <td>101回</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>121回</td> <td>80回</td> <td>47回</td> </tr> </tbody> </table>				サービスの種類	見込/実績	R3年度	R4年度	R5年度	総合的・専門的な相談支援	見込量	75,722件	75,722件	75,722件	実績値	86,895件	89,977件	87,090件	相談支援事業者に対する専門的な指導・助言	見込量	627件	627件	627件	実績値	735件	546件	683件	相談支援事業者の人材育成の支援	見込量	27件	27件	27件	実績値	91件	78件	88件	地域の相談機関との連携強化の取組	見込量	101回	101回	101回	実績値	121回	80回	47回
サービスの種類	見込/実績	R3年度	R4年度	R5年度																																									
総合的・専門的な相談支援	見込量	75,722件	75,722件	75,722件																																									
	実績値	86,895件	89,977件	87,090件																																									
相談支援事業者に対する専門的な指導・助言	見込量	627件	627件	627件																																									
	実績値	735件	546件	683件																																									
相談支援事業者の人材育成の支援	見込量	27件	27件	27件																																									
	実績値	91件	78件	88件																																									
地域の相談機関との連携強化の取組	見込量	101回	101回	101回																																									
	実績値	121回	80回	47回																																									

項目	評価（C）及び改善（A） 【取組状況、目標等を踏まえた評価、改善方策（案）等】
R3年度	<p>●取組状況</p> <p>区障がい者基幹相談支援センターにおいて、主として学齢以上の障がい児・者等の一次相談窓口として、障がい者等が自立した日常生活および社会生活を営むことができるよう支援を実施（一部、市基幹センターにおいても対応）。また、基幹相談支援センターとして、地域の相談支援事業者等からの相談を受け、相談対応における専門的な助言・指導を行う他、相談支援事業者等とのネットワークを組織し、事例検討会や研修会による人材育成や、連絡会議の開催による連携強化を行っている。</p> <p>●目標等を踏まえた評価</p> <p>目標を達成しており、基幹相談支援センターとして相談支援事業者の資質の向上等を図り、相談体制の充実・強化に取り組んでいるが、増加する相談件数や多様化するニーズに対し、適切に対応できるようさらなる充実・強化が必要。</p> <p>●改善方策（案）</p> <p>引き続き、基幹相談支援センターとして、地域の相談支援事業者等に対し、専門的指導、助言及び連携強化の取り組みを行うとともに、基幹相談支援センターの人員増等による相談支援体制の充実・強化を図る。</p>
R4年度	<p>●取組状況</p> <p>区障がい者基幹相談支援センターにおいて、主として学齢以上の障がい児・者等の一次相談窓口として、障がい者等が自立した日常生活および社会生活を営むことができるよう支援を実施（一部、市基幹センターにおいても対応）。また、基幹相談支援センターとして、地域の相談支援事業者等からの相談を受け、相談対応における専門的な助言・指導を行う他、相談支援事業者等とのネットワークを組織し、事例検討会や研修会による人材育成や、連絡会議の開催による連携強化を行っている。なお、体制強化のため基幹相談支援センターのコーディネーターを59人から82人に増員した。</p> <p>●目標等を踏まえた評価</p> <p>相談支援事業所等への助言件数は令和3年度より減少し、目標を少し下回っているが、民間事業所等とのネットワークづくり等地域団体の連携体制構築は、令和3年度256件から令和4年度372件に増加し、民生委員児童委員協議会等地域団体主催の会議の参加は、令和3年度102件から令和4年度169件に増加するなど民間事業所や地域団体等との連携強化により相談支援体制の充実・強化を図っている。増加する相談件数や多様化するニーズに適切に対応できるようさらなる充実・強化が必要。</p> <p>●改善方策（案）</p> <p>引き続き、基幹相談支援センターとして、地域の相談支援事業者等に対し、専門的指導、助言及び連携強化の取り組みを行うとともに、地域生活支援拠点等の機能を担う事業所の増加に向けた取り組みを行い、相談支援体制の充実・強化を図る</p>

項目	評価（C）及び改善（A） 【取組状況、目標等を踏まえた評価、改善方策（案）等】
R5年度	<p>●取組状況</p> <p>区障がい者基幹相談支援センターにおいて、主として学齢以上の障がい児・者等の一次相談窓口として、障がい者等が自立した日常生活および社会生活を営むことができるよう支援を実施（一部、市基幹センターにおいても対応）。</p> <p>また、基幹相談支援センターとして、地域の相談支援事業者等からの相談を受け、相談対応における専門的な助言・指導を行う他、相談支援事業者等とのネットワークを組織し、事例検討会や研修会による人材育成や、連絡会議の開催による連携強化を行っている。</p> <p>●目標等を踏まえた評価</p> <p>専門的指導、助言及び連携強化の取り組みは令和4年度より増加しており、相談支援事業者との連携強化により相談支援体制の充実・強化を図ることが出来ている。</p> <p>●改善方策（案）</p> <p>引き続き、基幹相談支援センターとして、地域の相談支援事業者等に対し、専門的指導、助言及び連携強化の取り組みを行うとともに、地域生活支援拠点等の機能を担う事業所連携を強化する取り組みを行い、相談支援体制の充実・強化を図る。</p>
計画期間 (R3～5 年度)の 評価	<p>令和4年度にコーディネーターを増員し（59人から82人）、令和5年度では専門的指導、助言及び連携強化の取り組み件数の目標は達成している。また、関係機関との連携体制構築などを行う地域福祉の基盤づくりを実施することで、相談支援体制の強化・充実を図ることが出来ている。</p>

第6期福岡市障がい福祉計画の数値目標について（管理シート）

基本指針の目標	7 障がい福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築
---------	-----------------------------------

計画 (P) ↓ 実施 (D)	目標値	【令和5年度末までの目標】			
		①障がい福祉サービス等に係る各種研修の活用			
		目標値	目標値設定の考え方		
		活用する	国指針を踏まえ設定。		
		②障害者自立支援給付審査支払等システム等による審査結果の共有			
		目標値	目標値設定の考え方		
		共有する	国指針を踏まえ設定。		
		③指導監査結果の関係市町村との共有			
		目標値	目標値設定の考え方		
		共有する	国指針を踏まえ設定。		
【実績値】					
区分		R3年度	R4年度	R5年度	
障がい福祉サービス等に係る各種研修の活用		活用した	活用した	—	
障害者自立支援給付審査支払等システム等による審査結果の共有		共有した	共有した	共有した	
指導監査結果の関係市町村との共有		共有した	共有した	共有した	
主な活動指針 (内容)	年度	取組内容			
	R3年度	①障がい福祉サービス等に係る各種研修の活用 県が主催する障がい者虐待の防止及び予防及び早期発見、適切な対応を図るための研修に職員が参加。 ②障害者自立支援給付審査支払等システム等による審査結果の共有 事業所及び関係自治体との共有を行った。 ③指導監査結果の関係市町村との共有 関係自治体との共有を行った。			
	R4年度	①障がい福祉サービス等に係る各種研修の活用 県が主催する障がい者虐待の防止及び予防及び早期発見、適切な対応を図るための研修に職員が参加。 ②障害者自立支援給付審査支払等システム等による審査結果の共有 事業所及び関係自治体との共有を行った。 ③指導監査結果の関係市町村との共有 関係自治体との共有を行った。			
	R5年度	①障がい福祉サービス等に係る各種研修の活用 県が主催する障がい者虐待の防止及び予防及び早期発見、適切な対応を図るための研修に職員が参加。 ②障害者自立支援給付審査支払等システム等による審査結果の共有 事業所及び関係自治体との共有を行った。 ③指導監査結果の関係市町村との共有 関係自治体との共有を行った。			

項目	評価（C）及び改善（A） 【取組状況、目標等を踏まえた評価、改善方策（案）等】
R3年度	<p>●取組状況</p> <p>①令和3年度に開催された研修に6人が参加し、障がい者虐待の防止等に関する知識を習得することができた。 ②障害者自立支援給付審査支払等システム等による審査結果については、障がい福祉サービス事業者等集団指導において事業所に共有を行うとともに、関係自治体に対しては福岡県・両政令市・中核市障害福祉サービス事業者等指定指導担当者連絡協議会において、共有を行った。 ③指導監査結果については、コロナ禍での実地指導のあり方なども含めて、福岡県・両政令市・中核市障害福祉サービス事業者等指定指導担当者連絡協議会において、共有及び協議を行った。</p> <p>●目標等を踏まえた評価</p> <p>①目標を達成しており、障がい福祉サービス等の質の向上を図る体制の構築に取り組んでいる。 ②障害者自立支援給付審査支払等システム等による審査結果については、目標を達成しており、適切に事業所及び関係自治体との共有を行っている。 ③指導監査結果については、目標を達成しており、関係自治体との共有を行い、障がい者に対する適正な障がい福祉サービスの提供及び給付の適正化を図るため、事業所の指定・指導に関する運用等について、関係自治体と情報交換や協議を行っている。</p> <p>●改善方策（案）</p> <p>①引き続き、研修の参加により障がい福祉サービス等の質の向上を図る体制を構築していく。 ②障害者自立支援給付審査支払等システム等による審査結果については、請求の過誤を無くすために、今後も事業所及び関係自治体との共有を図り、事業所に対する指導を適切に行っていく。 ③指導監査結果については、今後も関係自治体との共有を図り、事業所の適正な運営を確保するために適切に指導を行っていく。</p>
R4年度	<p>●取組状況</p> <p>①令和4年度に県が実施した研修に2人が参加し、障がい者虐待の防止等に関する知識を習得することができた。 ②障がい福祉サービス事業者等集団指導において事業所に共有を行うとともに、関係自治体に対しては福岡県・両政令市・中核市障害福祉サービス事業者等指定指導担当者連絡協議会において、共有を行った。 ③コロナ禍での実地指導のあり方なども含めて、福岡県・両政令市・中核市障害福祉サービス事業者等指定指導担当者連絡協議会において、共有及び協議を行った。</p> <p>●目標等を踏まえた評価</p> <p>①目標を達成しており、障がい福祉サービス等の質の向上を図る体制の構築に取り組んでいる。 ②目標を達成しており、適切に事業所及び関係自治体との共有を行っている。 ③目標を達成しており、関係自治体との共有を行い、障がい者に対する適正な障がい福祉サービスの提供及び給付の適正化を図るため、事業所の指定・指導に関する運用等について、関係自治体と情報交換や協議を行っている。</p> <p>●改善方策（案）</p> <p>①引き続き、研修の参加により障がい福祉サービス等の質の向上を図る体制を構築していく。 ②引き続き、請求の過誤を無くすために、今後も事業所及び関係自治体との共有を図り、事業所に対する指導を適切に行っていく。 ③引き続き、関係自治体との共有を図り、事業所の適正な運営を確保するために適切に指導を行っていく。</p>

項目	評価（C）及び改善（A） 【取組状況、目標等を踏まえた評価、改善方策（案）等】
R5年度	<p>●取組状況</p> <p>①令和5年度は県の実施する研修に参加に該当する職員はいなかった。</p> <p>②障がい福祉サービス事業者等集団指導において事業所に共有を行うとともに、関係自治体に対しては福岡県・両政令市・中核市障害福祉サービス事業者等指定指導担当者連絡協議会において、共有を行った。</p> <p>③福岡県・両政令市・中核市障害福祉サービス事業者等指定指導担当者連絡協議会において、共有及び協議を行った。</p> <p>●目標等を踏まえた評価</p> <p>①希望する職員がいなかったため目標の達成はできなかったが、障がい福祉サービス等の質の向上を図る体制の構築に取り組んでいる。</p> <p>②目標を達成しており、適切に事業所及び関係自治体との共有を行っている。</p> <p>③目標を達成しており、関係自治体との共有を行い、障がい者に対する適正な障がい福祉サービスの提供及び給付の適正化を図るため、事業所の指定・指導に関する運用等について、関係自治体と情報交換や協議を行っている。</p> <p>●改善方策（案）</p> <p>①引き続き、研修の参加により障がい福祉サービス等の質の向上を図る体制を構築していく。</p> <p>②引き続き、請求の過誤を無くすために、今後も事業所及び関係自治体との共有を図り、事業所に対する指導を適切に行っていく。</p> <p>③引き続き、関係自治体との共有を図り、事業所の適正な運営を確保するために適切に指導を行っていく。</p>
計画期間（R3～5年度）の評価	<p>①3年間で8名の職員が県が主催する研修に参加し、障がい福祉サービス等の質の向上を図る体制構築に寄与した。</p> <p>②集団指導や関係自治体で構成する協議会において、効果的に実施できている。</p> <p>③関係自治体で構成する協議会において、情報共有が効果的に実施できた。指導監査の適正化を図っており、引き続き、各分野における情報交換等を実施することで、障がい福祉サービス等の質の向上のための体制構築を進めていく。</p>

# 障がい福祉サービスに関する各サービスの見込量について

## (1) 訪問系サービス

サービスの種類	区分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
居宅介護	見込量(A)時間/月	74,513	77,419	80,438	83,556	86,898	90,374
	実績(B)時間/月	74,231	77,324	81,300	80,725	86,506	94,117
	B/A(%)	99.6%	99.9%	101.1%	96.6%	99.5%	104.1%
	見込量(C)人	3,036	3,155	3,278	3,482	3,621	3,766
	実績(D)人	3,108	3,192	3,268	3,330	3,545	3,740
	D/C(%)	102.4%	101.2%	99.7%	95.6%	97.9%	99.3%
重度訪問介護	見込量(A)時間/月	26,483	26,695	26,909	28,428	28,997	29,577
	実績(B)時間/月	27,152	27,324	28,124	34,516	39,468	51,453
	B/A(%)	102.5%	102.4%	104.5%	121.4%	136.1%	174.0%
	見込量(C)人	62	62	63	67	69	70
	実績(D)人	63	66	72	81	87	108
	D/C(%)	101.6%	106.5%	114.3%	120.9%	126.1%	154.3%
同行援護	見込量(A)時間/月	14,606	14,606	14,606	13,939	13,939	13,939
	実績(B)時間/月	14,256	13,939	11,716	10,878	11,296	11,469
	B/A(%)	97.6%	95.4%	80.2%	78.0%	81.0%	82.3%
	見込量(C)人	530	530	530	568	568	568
	実績(D)人	557	568	514	518	523	531
	D/C(%)	105.1%	107.2%	97.0%	91.2%	92.1%	93.5%
行動援護	見込量(A)時間/月	1,078	1,098	1,119	974	974	974
	実績(B)時間/月	1,249	974	788	713	975	1,070
	B/A(%)	115.9%	88.7%	70.4%	73.2%	100.1%	109.9%
	見込量(C)人	93	95	97	93	93	93
	実績(D)人	99	93	74	71	85	85
	D/C(%)	106.5%	97.9%	76.3%	76.3%	91.4%	91.4%
重度障がい者等 包括支援	見込量(A)人日	180	180	180	180	180	180
	実績(B)人日	142	141	143	145	143	145
	B/A(%)	78.9%	78.3%	79.4%	80.6%	79.4%	80.6%
	見込量(C)人	6	6	6	6	6	6
	実績(D)人	5	5	5	5	5	5
	D/C(%)	83.3%	83.3%	83.3%	83.3%	83.3%	83.3%

※時間/月:1月当たりの利用時間数

※人:1月当たりの実利用人数

※人日:月間の利用人数(実人数)×1人1月あたりの平均利用日数

## (2)日中活動系サービス

サービスの種類	区分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
生活介護	見込量(A)人日	53,492	55,637	57,869	54,114	55,359	56,632
	実績(B)人日	49,429	51,708	51,171	51,309	54,339	56,760
	B/A(%)	92.4%	92.9%	88.4%	94.8%	98.2%	100.2%
	見込量(C)人	3,092	3,216	3,345	3,187	3,260	3,335
	実績(D)人	2,954	3,045	3,025	3,086	3,246	3,331
	D/C(%)	95.5%	94.7%	90.4%	96.8%	99.6%	99.9%
自立訓練 (機能訓練)	見込量(A)人日	784	896	1,008	415	371	332
	実績(B)人日	652	541	370	330	578	602
	B/A(%)	83.2%	60.4%	36.7%	79.5%	155.8%	181.3%
	見込量(C)人	70	80	90	37	33	29
	実績(D)人	61	46	34	34	55	56
	D/C(%)	87.1%	57.5%	37.8%	91.9%	166.7%	193.1%
自立訓練 (生活訓練)	見込量(A)人日	4,062	4,439	4,862	3,686	3,885	4,094
	実績(B)人日	3,074	3,293	3,878	4,313	4,745	5,203
	B/A(%)	75.7%	74.2%	79.8%	117.0%	122.1%	127.1%
	見込量(C)人	269	294	322	258	272	286
	実績(D)人	213	232	276	331	364	384
	D/C(%)	79.2%	78.9%	85.7%	128.3%	133.8%	134.3%
就労移行支援	見込量(A)人日	12,716	13,294	13,872	13,749	14,189	14,643
	実績(B)人日	13,078	12,911	12,788	12,667	12,869	13,533
	B/A(%)	102.8%	97.1%	92.2%	92.1%	90.7%	92.4%
	見込量(C)人	748	782	816	843	870	898
	実績(D)人	800	792	763	787	792	811
	D/C(%)	107.0%	101.3%	93.5%	93.4%	91.0%	90.3%
就労継続支援 (A型)	見込量(A)人日	19,044	19,044	19,044	22,772	23,455	24,158
	実績(B)人日	20,963	21,642	23,458	24,562	26,118	29,239
	B/A(%)	110.1%	113.6%	123.2%	107.9%	111.4%	121.0%
	見込量(C)人	1,035	1,035	1,035	1,224	1,261	1,299
	実績(D)人	1,144	1,154	1,275	1,349	1,440	1,577
	D/C(%)	110.5%	111.5%	123.2%	110.2%	114.2%	121.4%
就労継続支援 (B型)	見込量(A)人日	33,161	35,316	37,616	40,344	43,491	46,883
	実績(B)人日	32,364	34,717	37,856	42,682	49,171	55,474
	B/A(%)	97.6%	98.3%	100.6%	105.8%	113.1%	118.3%
	見込量(C)人	2,047	2,180	2,322	2,623	2,828	3,049
	実績(D)人	2,073	2,257	2,420	2,753	3,090	3,468
	D/C(%)	101.3%	103.5%	104.2%	105.0%	109.3%	113.7%
就労定着支援	見込量(A)人	—	—	—	286	350	413
	実績(B)人	97	159	192	221	235	259
	B/A(%)	—	—	—	77.3%	67.1%	62.7%
療養介護	見込量(A)人	220	230	240	234	238	243
	実績(B)人	226	224	226	221	223	226
	B/A(%)	102.7%	97.4%	94.2%	94.4%	93.7%	93.0%
短期入所 (福祉型)	見込量(A)人日	3,532	3,642	3,749	5,449	5,858	6,297
	実績(B)人日	4,641	4,696	4,321	4,023	5,419	6,319
	B/A(%)	131.4%	128.9%	115.3%	73.8%	92.5%	100.3%
	見込量(C)人	865	892	918	940	1,010	1,086
	実績(D)人	756	813	627	614	826	973
	D/C(%)	87.4%	91.1%	68.3%	65.3%	81.8%	89.6%
短期入所 (医療型)	見込量(A)人日	613	633	650	1,022	1,155	1,306
	実績(B)人日	727	806	545	586	625	728
	B/A(%)	118.6%	127.3%	83.8%	57.3%	54.1%	55.7%
	見込量(A)人	147	152	156	200	227	256
	実績(B)人	139	157	122	128	120	140
	B/A(%)	94.6%	103.3%	78.2%	64.0%	52.9%	54.7%

※人:1月当たりの実利用人数

※人日:月間の利用人数(実人数)×1人1月あたりの平均利用日数

### (3) 居住系サービス

サービスの種類	区分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
自立生活援助	見込量(A)人	—	—	—	14	18	22
	実績(B)人	2	6	8	12	21	41
	B/A(%)	—	—	—	85.7%	116.7%	186.4%
精神障がい者の自立生活援助	見込量(A)人	—	—	—	9	12	15
	実績(B)人	2	4	7	8	8	36
	B/A(%)	—	—	—	88.9%	66.7%	240.0%
共同生活援助(グループホーム)	見込量(A)人	1,000	1,100	1,200	1,360	1,472	1,584
	実績(B)人	1,024	1,136	1,331	1,547	1,915	2,165
	B/A(%)	102.4%	103.3%	110.9%	113.8%	130.1%	136.7%
精神障がい者の共同生活援助(グループホーム)	見込量(A)人	—	—	—	304	329	354
	実績(B)人	366	404	529	645	843	919
	B/A(%)	—	—	—	212.2%	256.2%	259.6%
施設入所支援	見込量(A)人	1,299	1,299	1,299	1,258	1,250	1,243
	実績(B)人	1,276	1,274	1,247	1,248	1,233	1,242
	B/A(%)	98.2%	98.1%	96.0%	99.2%	98.6%	99.9%

※人:1月当たりの実利用人数

### (4) 相談支援

サービスの種類	区分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
計画相談支援	見込量(A)人/年	13,893	14,315	14,736	16,046	16,848	17,690
	実績(B)人/年	14,020	14,554	15,012	15,664	16,691	17,838
	B/A(%)	100.9%	101.7%	101.9%	97.6%	99.1%	100.8%
地域移行支援	見込量(A)人/年	10	11	11	29	38	49
	実績(B)人/年	10	17	17	10	19	22
	B/A(%)	100.0%	154.5%	154.5%	34.5%	50.0%	44.9%
精神障がい者の地域移行支援	見込量(A)人/年	—	—	—	25	33	42
	実績(B)人/年	9	15	11	10	16	22
	B/A(%)	—	—	—	40.0%	48.5%	52.4%
精神障がい者の地域移行支援(長期入院患者)	見込量(A)人/年	—	—	—	15	19	25
	実績(B)人/年	5	9	6	6	9	9
	B/A(%)	—	—	—	40.0%	47.4%	36.0%
地域定着支援	見込量(A)人/年	16	16	17	76	91	109
	実績(B)人/年	44	53	68	65	56	43
	B/A(%)	275.0%	331.3%	400.0%	85.5%	61.5%	39.4%
精神障がい者の地域定着支援	見込量(A)人/年	—	—	—	44	52	63
	実績(B)人/年	20	31	28	32	34	27
	B/A(%)	—	—	—	72.7%	65.4%	42.9%

(5)障がい児通所支援

サービスの種類	区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
児童発達支援	見込量(A)人日	9,219	9,208	9,132	9,856	10,397	10,968
	実績(B)人日	8,100	8,857	10,510	10,539	12,371	12,867
	B/A(%)	87.9%	96.2%	115.1%	106.9%	119.0%	117.3%
	見込量(A)人	852	851	844	1,266	1,385	1,516
	実績(B)人	931	1,057	1,162	1,289	1,490	1,710
	B/A(%)	109.3%	124.2%	137.7%	101.8%	107.6%	112.8%
医療型児童発達支援	見込量(A)人日	650	650	642	470	470	470
	実績(B)人日	446	507	476	426	363	286
	B/A(%)	68.6%	78.0%	74.1%	90.6%	77.2%	60.9%
	見込量(A)人	90	90	89	69	69	69
	実績(B)人	64	69	56	59	57	56
	B/A(%)	71.1%	76.7%	62.9%	85.5%	82.6%	81.2%
放課後等 デイサービス	見込量(A)人日	39,300	46,537	54,153	54,338	60,033	65,729
	実績(B)人日	37,251	41,764	50,377	53,604	65,200	69,719
	B/A(%)	94.8%	89.7%	93.0%	98.6%	108.6%	106.1%
	見込量(A)人	2,441	2,855	3,302	3,543	3,912	4,282
	実績(B)人	2,434	2,685	3,168	3,610	4,250	4,778
	B/A(%)	99.7%	94.0%	95.9%	101.9%	108.6%	111.6%
保育所等 訪問支援	見込量(A)人日	40	40	40	40	40	40
	実績(B)人日	28	15	87	97	235	364
	B/A(%)	70.0%	37.5%	217.5%	242.5%	587.5%	910.0%
	見込量(A)人	20	20	20	20	20	20
	実績(B)人	21	7	37	50	152	239
	B/A(%)	105.0%	35.0%	185.0%	250.0%	760.0%	1195.0%
居宅訪問型 児童発達支援	見込量(A)人日	40	40	40	40	40	40
	実績(B)人日	4	8	16	5	12	10
	B/A(%)	10.0%	20.0%	40.0%	12.5%	30.0%	25.0%
	見込量(A)人	40	40	40	40	40	40
	実績(B)人	4	7	8	3	3	3
	B/A(%)	10.0%	17.5%	20.0%	8.3%	7.5%	7.5%

※人 : 1月当たりの実利用人数

※人日: 月間の利用人数(実人数)×1人1月あたりの平均利用日数

### (6)障がい児入所支援

サービスの種類	区分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
福祉型障がい児入所施設	見込量(A)人	24	24	24	44	44	44
	実績(B)人	16	9	9	26	21	6
	実績人(措置)	18	26	24	-	-	-
	B/A(%)	66.7%	37.5%	37.5%	59.1%	47.7%	13.6%
医療型障がい児入所施設	見込量(A)人	23	23	23	31	31	31
	実績(B)人	23	22	26	38	41	33
	実績人(措置)	11	9	10	-	-	-
	B/A(%)	100.0%	95.7%	113.0%	122.6%	132.3%	106.5%

※人：1月当たりの実利用人数

※令和3年度以降は、措置児童含む

### (7)障がい児相談支援

サービスの種類	区分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
障がい児相談支援	見込量(A)人/月	321	360	403	-	-	-
	実績(B)人/月	469	621	752	-	-	-
	B/A(%)	146.1%	172.5%	186.6%			
	見込量(A)人/年	-	-	-	4,816	5,261	5,706
	実績(B)人/年	3,481	3,759	4,254	4,886	5,550	6,257
	B/A(%)	-	-	-	101.5%	105.5%	109.7%

※令和3年度以降は、年間で見込量及び実績を算出

### (8)医療的ケア児支援調整コーディネーターの配置

サービスの種類	区分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
医療的ケア児支援調整コーディネーター	見込量(A)人	1	1	1	1	1	1
	実績(B)人	1	1	1	1	1	1
	B/A(%)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

### (9)就労移行支援事業等から一般就労への移行者数

サービスの種類	区分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
就労移行支援事業における移行者数	見込量(A)人/年	-	-	-	398	424	450
	実績(B)人/年	255	346	350	355	397	467
	B/A(%)	-	-	-	89.2%	93.6%	103.8%
就労継続支援A型事業における移行者数	見込量(A)人/年	-	-	-	101	107	113
	実績(B)人/年	47	89	48	83	58	93
	B/A(%)	-	-	-	82.2%	54.2%	82.3%
就労継続支援B型事業における移行者数	見込量(A)人/年	-	-	-	23	24	26
	実績(B)人/年	18	21	18	22	39	50
	B/A(%)	-	-	-	95.7%	162.5%	192.3%

### (10)障がい福祉サービスの質を向上させるための取組

サービスの種類	区分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
障がい福祉サービス等に係る各種研修の活用	見込量(A)人	-	-	-	4	4	4
	実績(B)人	-	-	-	6	2	0
	B/A(%)	-	-	-	150.0%	50.0%	0.0%
障害者自立支援給付審査支払等システムによる審査結果の共有	見込量(A)回	-	-	-	2	2	2
	実績(B)回	-	-	-	2	2	2
	B/A(%)	-	-	-	100.0%	100.0%	100.0%
指導監査結果の関係市町村との共有	見込量(A)回	-	-	-	1	1	1
	実績(B)回	-	-	-	1	1	1
	B/A(%)	-	-	-	100.0%	100.0%	100.0%

# 地域生活支援事業に関する各事業の見込量について

## (1) 必須事業

### ① 相談支援事業

サービスの種類	区分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
心身障がい福祉センター	見込量(A)か所	1	1	1	1	1	1
	実績(B)か所	1	1	1	1	1	1
	B/A(%)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
療育センター	見込量(A)か所	2	2	2	2	2	2
	実績(B)か所	2	2	2	2	2	2
	B/A(%)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
知的障がい者相談支援センター	見込量(A)か所						
	実績(B)か所						
	B/A(%)						
精神障がい者相談支援センター	見込量(A)か所						
	実績(B)か所						
	B/A(%)						
市障がい者基幹相談支援センター	見込量(A)か所	1	1	1	1	1	1
	実績(B)か所	1	1	1	1	1	1
	B/A(%)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
区障がい者基幹相談支援センター	見込量(A)か所	14	14	14	14	14	14
	実績(B)か所	14	14	14	14	14	14
	B/A(%)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
障がい者相談支援事業小計	見込量(A)か所	18	18	18	18	18	18
	実績(B)か所	18	18	18	18	18	18
	B/A(%)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
地域自立支援協議会	見込量(A)か所	1	1	1	1	1	1
	実績(B)か所	1	1	1	1	1	1
	B/A(%)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
障がい児等療育支援事業	見込量(A)か所	3	3	3	3	3	3
	実績(B)か所	3	3	3	3	3	3
	B/A(%)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
基幹相談支援センター等機能強化事業	見込量(A)か所	16	16	16	16	16	16
	実績(B)か所	16	16	16	16	16	16
	B/A(%)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
住宅入居等支援事業	見込量(A)人	4	4	4	2	2	2
	実績(B)人	2	2	1	0	1	3
	B/A(%)	50.0%	50.0%	25.0%	0.0%	50.0%	150.0%
成年後見制度利用支援事業	見込量(A)人	5	5	5	8	8	8
	実績(B)人	8	7	7	6	32	62
	B/A(%)	160.0%	140.0%	140.0%	75.0%	400.0%	775.0%

### ② コミュニケーション支援事業

サービスの種類	区分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
手話通訳者派遣事業	見込量(A)人	2,796	2,810	2,824	2,103	2,103	2,103
	実績(B)人	2,649	2,214	1,984	2,278	2,456	2,438
	B/A(%)	94.7%	78.8%	70.3%	108.3%	116.8%	115.9%
	見込量(A)件	2,533	2,536	2,539	2,136	2,136	2,136
	実績(B)件	2,500	2,088	1,950	2,230	2,557	2,331
	B/A(%)	98.7%	82.3%	76.8%	104.4%	119.7%	109.1%
要約筆記者派遣事業	見込量(A)件	250	250	250	228	228	228
	実績(B)件	237	228	169	159	227	218
	B/A(%)	94.8%	91.2%	67.6%	69.7%	99.6%	95.6%
盲ろう者通訳・介助員派遣事業	見込量(A)件	218	218	218	257	257	257
	実績(B)件	213	257	180	174	274	331
	B/A(%)	97.7%	117.9%	82.6%	67.7%	106.6%	128.8%
手話通訳者設置事業	見込量(A)人	8	8	8	8	8	8
	実績(B)人	8	8	8	8	8	8
	B/A(%)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
重度障がい者入院時コミュニケーション支援事業	見込量(A)人	7	8	9	26	26	26
	実績(B)人	27	26	5	2	0	15
	B/A(%)	385.7%	325.0%	55.6%	7.7%	0.0%	57.7%

### ③日常生活用具給付事業

サービスの種類	区分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
介護・訓練 支援用具	見込量(A)件	116	116	116	126	126	126
	実績(B)件	116	133	119	121	123	169
	B/A(%)	100.0%	114.7%	102.6%	96.0%	97.6%	134.1%
自立生活 支援用具	見込量(A)件	321	321	321	331	331	331
	実績(B)件	340	305	251	326	248	298
	B/A(%)	105.9%	95.0%	78.2%	98.5%	74.9%	90.0%
在宅療養等 支援用具	見込量(A)件	313	313	313	311	311	311
	実績(B)件	289	320	296	308	257	227
	B/A(%)	92.3%	102.2%	94.6%	99.0%	82.6%	73.0%
情報・意思疎通 支援用具	見込量(A)件	449	449	449	593	593	593
	実績(B)件	466	593	460	290	331	252
	B/A(%)	103.8%	132.1%	102.4%	48.9%	55.8%	42.5%
排せつ管理 支援用具*	見込量(A)件	25,172	25,952	26,757	26,933	26,933	26,933
	実績(B)件	27,479	27,480	23,971	25,931	26,356	30,954
	B/A(%)	109.2%	105.9%	89.6%	96.3%	97.9%	114.9%
居宅生活動作 補助用具	見込量(A)件	63	63	63	52	52	52
	実績(B)件	49	51	28	46	56	34
	B/A(%)	77.8%	81.0%	44.4%	88.5%	107.7%	65.4%

\*排せつ管理支援用具は、継続的に給付するものであるため、1人1か月分の給付を1件とし、その年間の累計を計上している。

### ④移動支援事業

サービスの種類	区分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
実利用人数	見込量(A)人/月	1,309	1,371	1,433	2,198	2,325	2,455
	実績(B)人/月	1,130	1,138	918	920	1,188	1,285
	B/A(%)	86.3%	83.0%	64.1%	41.9%	51.1%	52.3%
利用時間数	見込量(A)時間/月	18,448	18,909	19,382	17,805	18,117	18,433
	実績(B)時間/月	15,185	15,294	10,714	10,465	13,825	14,722
	B/A(%)	82.3%	80.9%	55.3%	58.8%	76.3%	79.9%

### ⑤地域活動支援センター機能強化事業

サービスの種類	区分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
I型	見込量(A)か所	7	7	7	7	7	7
	実績(B)か所	7	7	7	7	7	7
	B/A(%)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	見込量(A)人	171	171	171	165	165	165
	実績(B)人	169	148	92	96	120	115
	B/A(%)	98.8%	86.5%	53.8%	58.2%	72.7%	69.7%
II型・III型・IV型	見込量(A)か所	14	13	13	13	13	13
	実績(B)か所	14	14	13	12	12	12
	B/A(%)	100.0%	107.7%	100.0%	92.3%	92.3%	92.3%
	見込量(A)人	182	159	159	190	190	190
	実績(B)人	198	179	168	167	167	163
	B/A(%)	108.8%	112.6%	105.7%	87.9%	87.9%	85.8%

⑥発達障がい者支援センター運営事業

サービスの種類	区分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
発達障がい者支援 地域協議会の開催	見込量(A)回	1	1	1	2	2	2
	実績(B)回	1	1	1	1	1	1
	B/A(%)	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%	50.0%
設置数	見込量(A)か所	1	1	1	1	1	1
	実績(B)か所	1	1	1	1	1	1
	B/A(%)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
相談支援人数 ※1	見込量(A)人	1,414	1,414	1,414			
	実績(B)人	1,404	1,331	1,087			
	B/A(%)	99.3%	94.1%	76.9%			
相談支援件数	見込量(A)件	-	-	-	3,080	3,027	2,974
	実績(B)件	3,224	3,186	3,168	3,319	3,258	3,900
	B/A(%)	-	-	-	107.8%	107.6%	131.1%
関係機関 連携・支援 ※2	見込量(A)件	1,611	1,797	1,983			
	実績(B)件	1,499	1,452	1,704			
	B/A(%)	93.0%	80.8%	85.9%			
関係機関への助言	見込量(A)件	-	-	-	1,594	1,665	1,734
	実績(B)件	1,499	1,452	1,704	1,394	1,377	1,347
	B/A(%)	-	-	-	87.5%	82.7%	77.7%
普及啓発・研修	見込量(A)件	179	179	179	169	169	169
	実績(B)件	243	130	77	70	80	384
	B/A(%)	135.8%	72.6%	43.0%	41.4%	47.3%	227.2%
ペアレント・トレーニング、 ペアレントプログラム等の 支援プログラム	見込量(A)人	-	-	-	320	320	320
	実績(B)人	243	334	84	259	279	468
	B/A(%)	-	-	-	80.9%	87.2%	146.3%
ペアレント・メンター	見込量(A)人	-	-	-	44	46	46
	実績(B)人	42	42	48	48	48	48
	B/A(%)	-	-	-	109.1%	104.3%	104.3%
ピアサポート活動	見込量(A)人	-	-	-	10	15	20
	実績(B)人	0	5	11	11	23	34
	B/A(%)	-	-	-	110.0%	153.3%	170.0%

※1 相談支援人数においては、令和3年度以降、相談支援件数として見込量を計上

※2 関係機関連携・支援においては、令和3年度以降、関係機関への助言として見込量を計上

⑦精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築

サービスの種類	区分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
開催回数	見込量(A)回	-	-	-	4	4	4
	実績(B)回	4	4	1	1	2	2
	B/A(%)	-	-	-	25.0%	50.0%	50.0%
参加者数	見込量(A)人	-	-	-	71	71	71
	実績(B)人	68	74	0	19	37	36
	B/A(%)	-	-	-	26.8%	52.1%	50.7%
保健	見込量(A)人	-	-	-	33	33	33
	実績(B)人	31	34	0	9	14	18
	B/A(%)	-	-	-	27.3%	42.4%	54.5%
医療 (精神科)	見込量(A)人	-	-	-	13	13	13
	実績(B)人	13	12	0	3	5	4
	B/A(%)	-	-	-	23.1%	38.5%	30.8%
福祉	見込量(A)人	-	-	-	21	21	21
	実績(B)人	20	21	0	6	13	12
	B/A(%)	-	-	-	28.6%	61.9%	57.1%
当事者	見込量(A)人	-	-	-	4	4	4
	実績(B)人	4	7	0	1	5	2
	B/A(%)	-	-	-	25.0%	125.0%	50.0%
目標設定及び評価 の実施回数	見込量(A)回	-	-	-	2	2	2
	実績(B)回	0	0	0	2	2	2
	B/A(%)	-	-	-	100.0%	100.0%	100.0%
災害時心のケア 体制整備事業 (専門相談員の配置)	見込量(A)か所	-	-	-	0	0	1
	実績(B)か所	0	0	0	0	0	0
	B/A(%)	-	-	-	-	-	0.0%

### ⑧地域生活支援拠点等

サービスの種類	区分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
整備数	見込量(A)か所	-	-	-	7	7	7
	実績(B)か所	7	7	7	7	7	7
	B/A(%)	-	-	-	100.0%	100.0%	100.0%
機能の充実に向けた検証及び検討の回数	見込量(A)回	-	-	-	1	1	1
	実績(B)回	1	1	1	1	3	4
	B/A(%)	-	-	-	100.0%	300.0%	400.0%

### ⑨相談支援体制の充実・強化のための取組

サービスの種類	区分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
総合的・専門的な相談支援	見込量(A)件	-	-	-	75,722	75,722	75,722
	実績(B)件	78,477	87,841	88,411	86,895	89,977	87,090
	B/A(%)	-	-	-	114.8%	118.8%	115.0%
相談支援事業者に対する専門的な指導・助言	見込量(A)件	-	-	-	627	627	627
	実績(B)件	654	626	517	735	546	683
	B/A(%)	-	-	-	117.2%	87.1%	108.9%
相談支援事業者の人材育成の支援	見込量(A)件	-	-	-	27	27	27
	実績(B)件	25	32	41	91	78	88
	B/A(%)	-	-	-	337.0%	288.9%	325.9%
地域の相談機関との連携強化の取組	見込量(A)回	-	-	-	101	101	101
	実績(B)回	122	58	44	121	80	47
	B/A(%)	-	-	-	119.8%	79.2%	46.5%

### (2)選択事業

#### ①福祉ホーム事業

サービスの種類	区分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
福祉ホーム	見込量(A)人	20	20	20			
	実績(B)人	4	4	3			
	B/A(%)	20.0%	20.0%	15.0%			

※人:1月当たりの実利用人数

※市内の福祉ホームは、グループホームへの移行に伴い廃止しているため、令和3年度以降の見込量は

#### ②訪問入浴事業

サービスの種類	区分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
訪問入浴	見込量(A)人	76	76	76	104	114	125
	実績(B)人	85	86	86	89	87	92
	B/A(%)	111.8%	113.2%	113.2%	85.6%	76.3%	73.6%

※人:1月当たりの実利用人数

#### ③生活支援事業

サービスの種類	区分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
オストメイト 社会適応訓練	見込量(A)人/回	26	26	26	23	23	23
	実績(B)人/回	24	22	0	14	13	9
	B/A(%)	92.3%	84.6%	0.0%	60.9%	56.5%	39.1%
音声機能障がい者 発声訓練事業	見込量(A)人	73	73	73	59	59	59
	実績(B)人	55	55	22	29	31	34
	B/A(%)	75.3%	75.3%	30.1%	49.2%	52.5%	57.6%
音声機能障がい者 発声訓練指導者 養成事業	見込量(A)人	11	11	11	11	11	11
	実績(B)人	11	12	0	0	0	16
	B/A(%)	100.0%	109.1%	0.0%	0.0%	0.0%	145.5%
家族教室等 開催事業	見込量(A)か所	7	7	7	7	7	7
	実績(B)か所	7	7	7	7	7	7
	B/A(%)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

#### ④社会参加促進事業

サービスの種類	区分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
スポーツ・レクリエーション教室開催等事業	見込量(A)人	17,716	17,716	17,716	15,620	15,620	15,620
	実績(B)人	17,793	12,781	0	1,234	1,912	13,533
	B/A(%)	100.4%	72.1%	0.0%	7.9%	12.2%	86.6%
芸術・文化講座開催等事業	見込量(A)人	24,360	24,360	24,360	23,979	23,973	23,973
	実績(B)人	25,611	22,045	13,516	18,880	18,483	27,056
	B/A(%)	105.1%	90.5%	55.5%	78.7%	77.1%	112.9%
点字・声の広報等発行事業	見込量(A)件	872	872	872	887	887	887
	実績(B)件	902	887	908	892	871	831
	B/A(%)	103.4%	101.7%	104.1%	100.6%	98.2%	93.7%
奉仕員養成研修事業(手話・要約筆記・点訳・朗読・盲ろう者通訳・介助員)	見込量(A)人	528	528	528	469	469	469
	実績(B)人	332	469	275	259	490	650
	B/A(%)	62.9%	88.8%	52.1%	55.2%	104.5%	138.6%
自動車運転免許取得事業	見込量(A)件	28	28	28	41	41	41
	実績(B)件	45	43	48	55	58	62
	B/A(%)	160.7%	153.6%	171.4%	134.1%	141.5%	151.2%
自動車改造助成事業	見込量(A)件	34	34	34	33	33	33
	実績(B)件	30	31	23	20	27	21
	B/A(%)	88.2%	91.2%	67.6%	60.6%	81.8%	63.6%

#### ⑤日中一時支援事業

サービスの種類	区分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
利用回数	見込量(A)回/月	898	940	983	1,029	1,062	1,096
	実績(B)回/月	889	957	832	682	829	912
	B/A(%)	99.0%	101.8%	84.6%	66.3%	78.1%	83.2%
実利用人数	見込量(A)人/月	403	434	466	381	393	406
	実績(B)人/月	347	358	255	240	310	291
	B/A(%)	86.1%	82.5%	54.7%	63.0%	78.9%	71.7%

※回/月: 1月当たりの利用回数

※人/月: 1月当たりの実利用人数

#### ⑥その他の事業

サービスの種類	区分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
「障がい者110番」運営事業	見込量(A)件	267	277	288	341	341	341
	実績(B)件	369	315	406	427	491	444
	B/A(%)	138.2%	113.7%	141.0%	125.2%	144.0%	130.2%